

No. 275 (2018 年 7 月 5 日) 目次

税 務

- monthly TAX views -No. 66-「進む“プラットフォーム”からの情報入手の議論」(森信 茂樹)
組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 44 回】(佐藤 信祐)
平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 1 回】「『所得拡大促進税制』の改組(その 1: 大企業向け)」(足立 好幸)
〔平成 30 年度税制改正対応〕非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例制度(事業承継税制の特例措置) 【第 3 回】「贈与税の納税猶予制度の特例(その 2)」(日野 有裕, 梶本 岳)
海外移住者のための資産管理・処分の税務 Q & A 【第 4 回】「金融資産①(国外転出時課税の対象資産)」一仮想通貨・FX 取引の取扱い一(島田 弘大)
～税務争訟における判断の分水嶺～課税庁(審理室・訟務官室)の判決情報等掲載事例から
【第 20 回】「非上場株式の譲渡が低額譲渡に当たるかについては、譲渡直前における譲渡人にとっての価値により評価するのが相当であると判断した事例」(佐藤 善恵)
理由付記の不備をめぐる事例研究 【第 51 回】「前期損益修正」～過去の事業年度に係る外注費の損金算入が認められないと判断した理由は?～(泉 絢也)

会 計

- 〔IFRS 適用企業の決算書から読み解く〕収益認識会計基準導入で売上高はどうか? 【第 2 回】「その売り手は「主役」か「脇役」か?」(石王丸 周夫)
税効果会計における「繰延税金資産の回収可能性」の基礎解説 【第 6 回】「解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異の取扱い」(永井 智恵)

法 務

- 空き家をめぐる法律問題 【事例 4】「空き家の管理に関する行政上の責任」(羽柴 研吾)

読み物

- 〈小説〉『所得課税第三部門にて。』 【第 10 話】「人生 100 年時代と賦課方式」(ハッ尾 順一)
A I で士業は変わるか? 【追補】「士業は変わり続ける」一連載を終えて一(Profession Journal 編集部)

No. 276 (2018 年 7 月 12 日) 目次

税 務

- 酒井克彦の〈深読み◆租税法〉 【第 66 回】「新聞報道からみる租税法（その 3）」（酒井 克彦）
〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制（旧・所得拡大促進税制）の適用上の留意点 Q & A 【Q 1】「平成 30 年度税制改正により変更・追加された事項の全体像」（鯨岡 健太郎）
〔Q & A・取扱通達からみた〕適格請求書等保存方式（インボイス方式）の実務 【第 1 回】「適格請求書発行事業者の登録制度」（島添 浩）
〔平成 30 年度税制改正対応〕非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例制度（事業承継税制の特例措置） 【第 4 回】「相続税の納税猶予制度の特例（その 1）」（日野 有裕, 梶本 岳）
平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 2 回】「『所得拡大促進税制』の改組（その 2：中小企業向け）」（足立 好幸）
組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 45 回】（佐藤 信祐）
さっと読める！ 実務必須の〔重要税務判例〕 【第 38 回】「制限超過利息事件」～最判昭和 46 年 11 月 9 日（民集 25 巻 8 号 1120 頁）～（菊田 雅裕）

会 計

- M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 5 回】「運転資本の分析（その 3）」ー売上債権ー（石田 晃一）
〔会計不正調査報告書を読む〕 【第 74 回】日本紙パルプ商事株式会社「社内調査委員会調査報告書開示版（平成 30 年 5 月 18 日付）」（米澤 勝）
連結会計を学ぶ 【第 22 回】「持分法の意義」（阿部 光成）

法 務

- 改正法案からみた民法（相続法制）のポイント 【第 5 回】「遺言制度の見直し」（阪本 敬幸）
税理士のための〈リスクを回避する〉顧問契約・委託契約 Q & A 【第 11 回】「他の専門家の成果物を前提として業務を行う場合」（米倉 裕樹, 元氏 成保, 橋森 正樹）
〔“もしも”のために知っておく〕中小企業の情報管理と法的責任 【第 4 回】「従業員が取引先情報の入ったスマートフォンを紛失してしまった場合」（影島 広泰）

No. 277 (2018 年 7 月 19 日) 目次

税 務

- 日本の企業税制 【第 57 回】「改正相続法と税制への影響」(小畑 良晴)
〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q 2】「適用要件の見直し」(鯨岡 健太郎)
〔平成 30 年度税制改正対応〕非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例制度(事業承継税制の特例措置) 【第 5 回】「相続税の納税猶予制度の特例(その 2)」(日野 有裕, 梶本 岳)
平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 3 回】「『所得拡大促進税制』の改組(その 3: 連結納税特有の論点、連結納税と単体納税の有利・不利)」(足立 好幸)
相続税の実務問答 【第 25 回】「死亡退職金(退職給与規程により支給対象者が決まっている場合)」(梶野 研二)
組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 46 回】(佐藤 信祐)
〔ケーススタディ〕国際税務 Q & A 【第 4 回】「海外拠点に係る課税関係」(木村 浩之)

会 計

- 企業経営とメンタルアカウンティング～管理会計で紐解く“ココロの会計”～ 【第 4 回】「埋もれたコストの呪縛」(石王丸 香菜子)
経理担当者のためのベーシック会計 Q & A 【第 141 回】企業結合会計⑨「共同支配企業の形成」(永井 智恵)

法 務

- M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー法務編ー 【第 3 回】「業務関連主要契約の調査」(又吉 重樹)

経 営

- 中小企業経営者の「老後資金」を構築するポイント 【第 3 回】「後継経営者にとってのライフプランの考え方」(税理士法人トゥモローズ)

No. 278 (2018 年 7 月 26 日) 目次

税 務

山本守之の法人税“一刀両断” 【第 49 回】「交際費と福利厚生費との区分」(山本 守之)

これからの国際税務 【第 8 回】「多国籍企業情報の文書化義務と税務コンプライアンス」(青山 慶二)

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 47 回】(佐藤 信祐)

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q 3】「比較雇用者給与等支給額に関する調整計算の見直し」(鯨岡 健太郎)

〈事例で学ぶ〉法人税申告書の書き方 【第 28 回】「別表 6 (23) 雇用者給与等支給額が増加した場合又は給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書」及び「別表 6 (23) 付表 1 給与等支給額、当期償却費総額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書」〈その 1〉(菊地 康夫)

〔平成 30 年度税制改正対応〕非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例制度(事業承継税制の特例措置) 【第 6 回】「特例贈与者が死亡した場合の相続税の特例」(日野 有裕, 梶本 岳)

平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 4 回】「『情報連携投資等促進税制』の創設」(足立 好幸)

「税理士損害賠償請求」頻出事例に見る原因・予防策のポイント【事例 64 (消費税)】 「特定期間で課税事業者になっていたことに気づかず、建物売却に係る消費税の納付が発生してしまった事例」(齋藤 和助)

国外財産・非居住者をめぐる税務 Q & A 【第 19 回】「所得税の納税管理人と納税地」(菅野 真美)

会 計

M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 6 回】「運転資本の分析(その 4)」ー棚卸資産ー(石田 晃一)

連結会計を学ぶ 【第 23 回】「持分法に関する投資と資本の差額」(阿部 光成)

法 務

改正法案からみた民法(相続法制)のポイント 【第 6 回】「遺留分制度の見直し」(阪本 敬幸)

今から学ぶ〔改正民法(債権法)〕Q & A 【第 2 回】「消滅時効(その 2)」(奥津 周, 北詰 健太郎)

経 営

〔検証〕適時開示からみた企業実態 【事例 27】株式会社妙徳「会計監査人の異動に関するお知らせ」(2018. 6. 11) (鈴木 広樹)

No. 279 (2018 年 8 月 2 日) 目次

税 務

monthly TAX views -No. 67-「来年度税制改正の課題」ー所得相応性基準の議論ー (森信 茂樹)
組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 48 回】 (佐藤 信祐)

平成 30 年度税制改正における「一般社団法人等に関する相続税・贈与税の見直し」 【第 1 回】
(安部 和彦)

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制 (旧・所得拡大促進税制) の適用上の留意点 Q & A 【Q 4】「継続雇用者給与等支給額の範囲」 (鯨岡 健太郎)

〔平成 30 年度税制改正対応〕非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例制度 (事業承継税制の特例措置) 【第 7 回】「事業の継続が困難な事由が生じた場合の納税猶予額の免除」 (日野 有裕, 梶本 岳)

平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 5 回】「『大企業に対する租税特別措置の適用除外措置』の創設 (その 1 : 連結納税と単体納税の取扱いの比較)」 (足立 好幸)

海外移住者のための資産管理・処分の税務 Q & A 【第 5 回】「金融資産② (非上場株式を保有している場合の留意点)」 (島田 弘大)

〈Q&A〉印紙税の取扱いをめぐる事例解説 【第 61 回】「主たる債務の契約書に追記した債務の保証に関する契約書」 (山端 美徳)

租税争訟レポート 【第 38 回】「架空循環取引をめぐる青色申告承認取消等の処分の要件該当性 (宮崎地方裁判所平成 28 年 11 月 25 日判決)」 (米澤 勝)

会 計

〔IFRS 適用企業の決算書から読み解く〕収益認識会計基準導入で売上高はどうか? 【第 3 回】「『特大ハンバーガー、10 分で完食したら無料!』は変動対価だった」 (石王丸 周夫)

法 務

空き家をめぐる法律問題 【事例 5】「空き家の相続放棄に関する問題」 (羽柴 研吾)

読み物

〈小説〉『所得課税第三部門にて。』 【第 11 話】「サラリーマンと特定支出控除」 (ハッ尾 順一)

No. 280 (2018 年 8 月 9 日) 目次

税 務

酒井克彦の〈深読み◆租税法〉 【第 67 回】「統計数値が租税法解釈に与える影響（その 1）」（酒井 克彦）

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 49 回】（佐藤 信祐）

平成 30 年度税制改正における「一般社団法人等に関する相続税・贈与税の見直し」 【第 2 回】（安部 和彦）

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制（旧・所得拡大促進税制）の適用上の留意点 Q & A 【Q 5】「国内設備投資額、当期償却費総額の意義」（鯨岡 健太郎）

〔Q & A・取扱通達からみた〕適格請求書等保存方式（インボイス方式）の実務 【第 2 回】「適格請求書発行事業者の義務等」（島添 浩）

平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 6 回】「『大企業に対する租税特別措置の適用除外措置』の創設（その 2：連結納税と単体納税の有利・不利）」（足立 好幸）
さっと読める！ 実務必須の〔重要税務判例〕 【第 39 回】「南九州コカ・コーラボトリング事件」～最判平成 21 年 7 月 10 日（民集 63 巻 6 号 1092 頁）～（菊田 雅裕）

会 計

M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 7 回】「運転資本の分析（その 5）」ー仕入債務ー（石田 晃一）

連結会計を学ぶ 【第 24 回】「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の注記」（阿部 光成）

労 務

副業・兼業社員の容認をめぐる企業の対応策と留意点 【第 2 回】「制度設計時の留意点と就業規則等の規定例」（渡邊 哲史）

法 務

税理士のための〈リスクを回避する〉顧問契約・委託契約 Q & A 【第 12 回】「顧問税理士の顧客に対する守秘義務」（米倉 裕樹，元氏 成保，橋森 正樹）

〔“もしも”のために知っておく〕中小企業の情報管理と法的責任 【第 5 回】「コンピュータがウィルスに感染して個人情報漏えいした場合」（影島 広泰）

No. 281 (2018 年 8 月 16 日) 目次

税 務

日本の企業税制 【第 58 回】「期限を迎える教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与時の非課税措置」(小畑 良晴)

谷口教授と学ぶ「税法の基礎理論」 【第 1 回】「租税法律主義の意義と分類」一連載の「プラットフォーム」ー (谷口 勢津夫)

平成 30 年度税制改正における「一般社団法人等に関する相続税・贈与税の見直し」 【第 3 回】(安部 和彦)

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q 6】「控除税額及び上乗せ控除税額の計算」(鯨岡 健太郎)

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 50 回】(佐藤 信祐)

相続税の実務問答 【第 26 回】「死亡退職金(支給対象者が決まっていない場合)」(梶野 研二)

平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 7 回】「連結納税における『電子申告の義務化』と実務上の留意点(その 1)」(足立 好幸)

〔ケーススタディ〕国際税務 Q & A 【第 5 回】「外国子会社に対する資金提供」(木村 浩之)

会 計

企業経営とメンタルアカウンティング～管理会計で紐解く“ココロの会計”～ 【第 5 回】「印象はフレーミングで変わる」(石王丸 香菜子)

〔会計不正調査報告書を読む〕 【第 75 回】ブロードメディア株式会社「第三者委員会調査報告書開示版(平成 30 年 5 月 23 日付)」(米澤 勝)

法 務

改正法案からみた民法(相続法制)のポイント 【第 7 回】「相続の効力等の見直し及び特別の寄与」(阪本 敬幸)

M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー法務編ー 【第 4 回】「不動産の調査」(鈴木 裕也)

経 営

中小企業経営者の「老後資金」を構築するポイント 【第 4 回】「中小企業経営者のリタイア後の収入源」(税理士法人トゥモローズ)

No. 282 (2018 年 8 月 23 日) 目次

税 務

- 山本守之の法人税“一刀両断” 【第 50 回】「リバースモーゲージ」と「ピアジェ」(山本 守之)
- 組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 51 回】(佐藤 信祐)
- 〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q 7】「教育訓練費、比較教育訓練費、中小企業比較教育訓練費の意義」(鯨岡 健太郎)
- 平成 30 年度税制改正における「一般社団法人等に関する相続税・贈与税の見直し」 【第 4 回】(安部 和彦)
- 〔Q & A・取扱通達からみた〕適格請求書等保存方式(インボイス方式)の実務 【第 3 回】「適格請求書等保存方式の下での仕入税額控除の要件」(島添 浩)
- 平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 8 回】「連結納税における『電子申告の義務化』と実務上の留意点(その 2)」(足立 好幸)
- 「税理士損害賠償請求」頻出事例に見る原因・予防策のポイント【事例 65(法人税)】 「過大支払利子税制の適用を失念し、修正申告でこれを行ったため、超過利子額の損金算入ができなくなってしまった事例」(齋藤 和助)
- 国外財産・非居住者をめぐる税務 Q & A 【第 20 回】「著作権の譲渡対価が開発委託費か」(菅野 真美)

会 計

- M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 8 回】「固定資産の分析(その 1)」ー有形固定資産ー(石田 晃一)
- 税効果会計における「繰延税金資産の回収可能性」の基礎解説 【第 7 回】「固定資産の減損損失に係る将来減算一時差異の取扱い」(竹本 泰明)

法 務

- 土地問題をめぐる 2018 年法改正のポイント 【第 1 回】「所有者不明土地の円滑化等に関する特別措置法の仕組み」(羽柴 研吾)

経 営

- 〔検証〕適時開示からみた企業実態 【事例 28】21LADY 株式会社「定時株主総会における株主提案議案の承認可決による役員異動及び代表取締役の異動に関するお知らせ」(2018. 6. 27)(鈴木 広樹)

No. 283 (2018 年 8 月 30 日) 目次

税 務

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 52 回】(佐藤 信祐)

特別事業再編(自社株対価 M & A)に係る課税繰延措置等特例制度の解説 【第 1 回】「M & A をめぐる創設の背景」(川瀬 裕太)

〔平成 30 年度税制改正で創設された〕コネクテッド・インダストリーズ税制 (IoT 税制) のポイント 【第 1 回】「制度創設の背景と概要」(新名 貴則)

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制 (旧・所得拡大促進税制) の適用上の留意点 Q & A 【Q 8】「経営力向上が確実に行われたこと」の意義 (鯨岡 健太郎)

〈事例で学ぶ〉法人税申告書の書き方 【第 29 回】「別表 6 (23) 雇用者給与等支給額が増加した場合又は給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書」及び「別表 6 (23) 付表 1 給与等支給額、当期償却費総額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書」〈その 2〉(菊地 康夫)

平成 30 年度税制改正における「一般社団法人等に関する相続税・贈与税の見直し」 【第 5 回】(安部 和彦)

措置法 40 条 (公益法人等へ財産を寄附した場合の譲渡所得の非課税措置) を理解するポイント 【第 1 回】「非課税措置の概要と承認特例の改正」(中村 友理香)

平成 30 年度税制改正における『連結納税制度』改正事項の解説 【第 9 回】「その他の税制改正」(足立 好幸)

会 計

フロー・チャートを使って学ぶ会計実務 【第 42 回】「資本関係のない会社間での事業譲渡」(西田 友洋)

経理担当者のためのベーシック会計 Q & A 【第 142 回】企業結合会計⑩「現物配当」(永井 智恵)

法 務

土地問題をめぐる 2018 年法改正のポイント 【第 2 回】「今後の所有者不明土地対策の動向・改正都市再生特措法等の概要」(羽柴 研吾)

改正法案からみた民法 (相続法制) のポイント 【第 8 回】「家事事件手続法の見直し」(阪本 敬幸)

No. 284 (2018 年 9 月 6 日) 目次

税 務

- monthly TAX views -No. 68-「出始めた『富裕税』の議論」(森信 茂樹)
- 企業の「電子申告」実務Q & A 【第 1 回】「大法人の電子申告義務化の全体像」(坂本 真一郎)
- 〔平成 30 年度税制改正で創設された〕コネクテッド・インダストリーズ税制 (IoT 税制) のポイント 【第 2 回】「生産性向上特別措置法に係る諸手続」(新名 貴則)
- 特別事業再編 (自社株対価 M & A) に係る課税繰延措置等特例制度の解説 【第 2 回】「特別事業再編計画の認定要件」(川瀬 裕太)
- 〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制 (旧・所得拡大促進税制) の適用上の留意点 Q & A 【Q 9】「組織再編が行われた場合の取扱い (総論)」(鯨岡 健太郎)
- 組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 53 回】(佐藤 信祐)
- 海外移住者のための資産管理・処分の税務 Q & A 【第 6 回】「金融資産③ (移住後に非上場会社である内国法人から配当を受け取る場合)」(島田 弘大)
- 〈Q & A〉印紙税の取扱いをめぐる事例解説 【第 62 回】「極度貸付契約書の記載金額」(山端 美德)
- ～税務争訟における判断の分水嶺～課税庁 (審理室・訟務官室) の判決情報等掲載事例から
- 【第 21 回】「費用の帰属は法人 (司法書士法人) か個人 (司法書士) かが争われた事例」(佐藤 善恵)

会 計

- 〔IFRS 適用企業の決算書から読み解く〕収益認識会計基準導入で売上高はどうか? 【第 4 回】「テナント売上は二重式火山のイメージ」(石王丸 周夫)

法 務

- 空き家をめぐる法律問題 【事例 6】「相続放棄の熟慮期間に関する問題」(羽柴 研吾)

読み物

- 〈小説〉『所得課税第三部門にて。』 【第 12 話】「土地・建物の一括譲渡の価額区分」(ハッ尾 順一)

No. 285 (2018 年 9 月 13 日) 目次

税 務

酒井克彦の〈深読み◆租税法〉 【第 68 回】「統計数値が租税法解釈に与える影響（その 2）」（酒井 克彦）

外資系企業の税務 Q & A 【第 1 回】「米国親会社が日本子会社の株式を譲渡した場合における課税関係（不動産保有なし）」（中島 崇賢）

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 2 回】「義務化の対象となる法人の範囲」（坂本 真一郎）

特別事業再編（自社株対価 M & A）に係る課税繰延措置等特例制度の解説 【第 3 回】「課税関係の整理」（川瀬 裕太）

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制（旧・所得拡大促進税制）の適用上の留意点 Q & A 【Q10】「比較雇用者給与等支給額に関する調整計算」－（1）「基準日」の意義－（鯨岡 健太郎）

〔Q & A・取扱通達からみた〕適格請求書等保存方式（インボイス方式）の実務 【第 4 回】「適格請求書等保存方式の下での税額計算」（島添 浩）

金融・投資商品の税務 Q & A 【Q38】「発行会社による自己株式（非上場株式）取得の課税関係」（箱田 晶子）

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 54 回】（佐藤 信祐）

さっと読める！ 実務必須の「重要税務判例」 【第 40 回】「虚偽の遺産分割協議の無効確認判決の確定を後発的理由とする更正の請求事件」～最判平成 15 年 4 月 25 日（集民 209 号 689 頁）～（菊田 雅裕）

会 計

企業結合会計を学ぶ 【第 1 回】「企業結合会計の全体像」（阿部 光成）

M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務－財務・税務編－ 【第 9 回】「固定資産の分析（その 2）」－有形固定資産②－（石田 晃一）

〔会計不正調査報告書を読む〕 【第 76 回】五洋インテックス株式会社「第三者委員会調査報告書（平成 30 年 5 月 7 日付）」（米澤 勝）

法 務

〔“もしも”のために知っておく〕中小企業の情報管理と法的責任 【第 6 回】「委託先から個人情報情報が漏えいした場合」（影島 広泰）

読み物

《編集部レポート》 日税連主催の「報道関係者との懇談会」が開催される～事業承継のマッチングサイト「担い手探しナビ」・「平成 31 年度税制改正建議書」等について紹介～（Profession Journal 編集部）

No. 286 (2018 年 9 月 20 日) 目次

税 務

日本の企業税制 【第 59 回】「各府省庁の要望事項からみた「平成 31 年度税制改正」の課題」(小畑 良晴)

谷口教授と学ぶ「税法の基礎理論」 【第 2 回】「租税法律主義と「含み公平観」」(谷口 勢津夫)

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 55 回】(佐藤 信祐)

〔ケーススタディ〕国際税務 Q & A 【第 6 回】「外国子会社への無形資産の移転」(木村 浩之)

相続税の実務問答 【第 27 回】「認知された子を除外して行った遺産分割協議」(梶野 研二)

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 3 回】「義務化の適用開始時期」ー初めての電子申告時期の確認ー(坂本 真一郎)

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q10】「比較雇用者給与等支給額に関する調整計算」ー(2) 合併が行われた場合の調整計算ー(鯨岡 健太郎)

特別事業再編(自社株対価 M & A)に係る課税繰延措置等特例制度の解説 【第 4 回】「具体例及び認定手続」(川瀬 裕太)

会 計

税効果会計における「繰延税金資産の回収可能性」の基礎解説 【第 8 回】「役員退職慰労引当金に係る将来減算一時差異の取扱い」(永井 智恵)

企業経営とメンタルアカウンティング～管理会計で紐解く“ココロの会計”～ 【第 6 回】「無意識のつじつま合わせ」(石王丸 香菜子)

法 務

M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー法務編ー 【第 5 回】「労務分野の調査(前編)」(横瀬 大輝)

経 営

中小企業経営者の「老後資金」を構築するポイント 【第 5 回】「中小企業経営者のリタイア後の支出」(税理士法人トゥモローズ)

No. 287 (2018 年 9 月 27 日) 目次

税 務

山本守之の法人税“一刀両断” 【第 51 回】「協同組合等の性質と税制の対応」(山本 守之)

これからの国際税務 【第 9 回】「税の透明性プロジェクトと金融口座情報の自動的交換」(青山 慶二)

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 56 回】(佐藤 信祐)

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 4 回】「義務化の対象法人が提出すべき届出書」一書き方とポイントー (坂本 真一郎)

〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q10】「比較雇用者給与等支給額に関する調整計算」ー (3) 分割等が行われた場合の調整計算(分割法人等)ー (鯨岡 健太郎)

〈事例で学ぶ〉法人税申告書の書き方 【第 30 回】「別表 6 (24) 中小企業者等が給与等の引上げを行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書」(菊地 康夫)

措置法 40 条(公益法人等へ財産を寄附した場合の譲渡所得の非課税措置)を理解するポイント 【第 2 回】「非課税措置の対象となる公益法人等とは」(中村 友理香)

国外財産・非居住者をめぐる税務 Q & A 【第 21 回】「国外転出時課税と贈与、低額譲渡」(菅野 真美)

「税理士損害賠償請求」頻出事例に見る原因・予防策のポイント【事例 66 (所得税)】 「法人において支給した退職金のうち個人事業時代に該当する部分につき、退職金支給日の翌日から 2 ヶ月以内に所得税の更正の請求を行わなかったため、経費計上ができなくなってしまった事例」(齋藤 和助)

会 計

企業結合会計を学ぶ 【第 2 回】「取得の会計処理の概要」(阿部 光成)

M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 10 回】「固定資産の分析(その 3)」ーその他固定資産ー (松澤 公貴)

法 務

今から学ぶ「改正民法(債権法)」Q & A 【第 3 回】「法定利率」(奥津 周, 北詰 健太郎)

経 営

〔検証〕適時開示からみた企業実態 【事例 29】出光興産株式会社「経営統合に関する合意書の締結のお知らせ」(2018. 7. 10) (鈴木 広樹)

No. 288 (2018 年 10 月 4 日) 目次

税 務

- monthly TAX views -No. 69-「消費増税の準備はなぜ進まないのか？」(森信 茂樹)
組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 57 回】(佐藤 信祐)
租税争訟レポート 【第 39 回】「消費税の適正な転嫁と課税庁による外注費の給与認定」(米澤 勝)
企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 5 回】「義務化に際して連結申告法人が注意すべき点」(坂本 真一郎)
〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q10】「比較雇用者給与等支給額に関する調整計算」- (4) 分割等が行われた場合の調整計算(分割承継法人等)- (鯨岡 健太郎)
海外移住者のための資産管理・処分の税務 Q & A 【第 7 回】「金融資産④(移住後に非上場会社である内国法人の株式譲渡を行う場合)」(島田 弘大)
〈Q&A〉印紙税の取扱いをめぐる事例解説 【第 63 回】「輸出免税物品購入記録票に貼付・割印するレシートの課否」(山端 美徳)

会 計

- 〔事例で使える〕中小企業会計指針・会計要領《税効果会計》編 【第 1 回】「税効果会計の適用(1)」(前原 啓二)
経理担当者のためのベーシック会計 Q & A 【第 143 回】企業結合会計⑪「逆取得」(渡邊 徹)

法 務

- 空き家をめぐる法律問題 【事例 7】「空き家を『相続させる』旨の遺言と放棄の可否」(羽柴 研吾)

経 営

- 役員インセンティブ報酬の分析 【第 10 回】「役員インセンティブ報酬をめぐる動向と株式交付信託の現状」(中野 竹司)

読み物

- 〈小説〉『所得課税第三部門にて。』 【第 13 話】「重加算税と延滞税」(ハッ尾 順一)

No. 289 (2018 年 10 月 11 日) 目次

税 務

- 酒井克彦の〈深読み◆租税法〉 【第 69 回】「統計数値が租税法解釈に与える影響（その 3）」（酒井 克彦）
- 組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 58 回】（佐藤 信祐）
- 外資系企業の税務 Q & A 【第 2 回】「米国親会社が日本子会社の株式を譲渡した場合における課税関係（不動産保有あり）」（中島 崇賢）
- 企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 6 回】「自社利用ソフトに電子申告未対応の別表がある場合の対応」（坂本 真一郎）
- 〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制（旧・所得拡大促進税制）の適用上の留意点 Q & A 【Q11】「比較教育訓練費等に関する調整計算」（鯨岡 健太郎）
- 金融・投資商品の税務 Q & A 【Q39】「日本国外で支払を受ける上場外国株式の配当に係る申告の要否」（箱田 晶子）
- さっと読める！ 実務必須の「重要税務判例」 【第 41 回】「双輝汽船事件」～最判平成 19 年 9 月 28 日（民集 61 巻 6 号 2486 頁）～（菊田 雅裕）

会 計

- M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 11 回】「投融資の分析（その 1）」（松澤 公貴）
- 〔会計不正調査報告書を読む〕 【第 77 回】株式会社アクトコール「第三者委員会調査報告書（平成 30 年 8 月 10 日付）」（米澤 勝）
- 企業結合会計を学ぶ 【第 3 回】「取得原価の算定方法の概要」（阿部 光成）

法 務

- 事例で検証する最新コンプライアンス問題 【第 12 回】「引越し業務の過大見積り請求」ー内部通報を活用できなかった事例（原 正雄）
- 〔“もしも”のために知っておく〕中小企業の情報管理と法的責任 【第 7 回】「顧客リストがライバル会社に流出した場合」（影島 広泰）

経 営

- 役員インセンティブ報酬の分析 【第 11 回】「業績連動型株式報酬（株式交付信託以外）」ー平成 30 年度の導入状況ー（中野 竹司）

No. 290 (2018 年 10 月 18 日) 目次

税 務

- 日本の企業税制 【第 60 回】「消費税率の引上げに向けた対策」(小畑 良晴)
谷口教授と学ぶ「税法の基礎理論」 【第 3 回】「租税法律主義の厳格さ」－「自律的」厳格さと「他律的」厳格さ－(谷口 勢津夫)
相続税の実務問答 【第 28 回】「死後認知があった場合の更正の請求」(梶野 研二)
〈平成 30 年度改正対応〉賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)の適用上の留意点 Q & A 【Q12】「本税制の事前検討事項及び準備事項」(鯨岡 健太郎)
企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 7 回】「義務化対象法人が書面で申告した場合の取扱い」(坂本 真一郎)
〔ケーススタディ〕国際税務 Q & A 【第 7 回】「低税率国の子会社に係る課税リスクの検討」(木村 浩之)
組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 59 回】(佐藤 信祐)

会 計

- 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 1 回】(西田 友洋)
〔事例で使える〕中小企業会計指針・会計要領《税効果会計》編 【第 2 回】「税効果会計の適用(2)」(前原 啓二)
企業経営とメンタルアカウンティング～管理会計で紐解く“ココロの会計”～ 【第 7 回】「自分の見たものがすべて」の習性」(石王丸 香菜子)

法 務

- M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務－法務編－ 【第 6 回】「労務分野の調査(後編)」(横瀬 大輝, 又吉 重樹)

経 営

- 役員インセンティブ報酬の分析 【第 12 回】「ストック・オプションをめぐる平成 30 年度の状況」(中野 竹司)
中小企業経営者の「老後資金」を構築するポイント 【第 6 回】「生命保険を使った基本的な資産対策」(税理士法人トゥモローズ)

読み物

- 《編集部レポート》 第 45 回日税連公開研究討論会が金沢で開催 (Profession Journal 編集部)

No. 291 (2018 年 10 月 25 日) 目次

税 務

- 山本守之の法人税“一刀両断” 【第 52 回】「消費増税を考える」(山本 守之)
- 企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 8 回】「義務化の例外規定」—特例の申請— (坂本 真一郎)
- 組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 60 回】(佐藤 信祐)
- 「税理士損害賠償請求」頻出事例に見る原因・予防策のポイント【事例 67 (消費税)】 「当初申告において合同会社の持分譲渡を誤って不課税売上として計算し、一括比例配分方式有利で申告したが、修正申告において非課税売上に修正したところ、課税売上割合が著しく減少し、個別対応方式が明らかに有利となった事例」(齋藤 和助)
- 〈事例で学ぶ〉法人税申告書の書き方 【第 31 回】「別表 6 (19) 特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書」及び「別表 6 (19) 付表 基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書」〈その 1〉(菊地 康夫)
- 国外財産・非居住者をめぐる税務 Q & A 【第 22 回】「海外の賃貸不動産に係る留意点」(菅野 真美)
- 措置法 40 条 (公益法人等へ財産を寄附した場合の譲渡所得の非課税措置) を理解するポイント【第 3 回】「学校法人への寄附」(中村 友理香)

会 計

- 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 2 回】(西田 友洋)
- M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務—財務・税務編— 【第 12 回】「投融資の分析 (その 2)」(松澤 公貴)
- 税効果会計における「繰延税金資産の回収可能性」の基礎解説 【第 9 回】「その他有価証券の評価差額に係る一時差異の取扱い」(田中 良亮)
- 企業結合会計を学ぶ 【第 4 回】「取得原価の算定方法」—条件付取得対価等— (阿部 光成)

経 営

- 〔検証〕適時開示からみた企業実態 【事例 30】nms ホールディングス株式会社「分配可能額を超えた平成 29 年 3 月期末の配当金について」(2018. 5. 28) (鈴木 広樹)

No. 292 (2018 年 11 月 1 日) 目次

税 務

monthly TAX views -No. 70-「政府税調のアジェンダとなった日本版 IRA (TEE 型税制支援)」
(森信 茂樹)

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 61 回】(佐藤 信祐)

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 9 回】「利便性向上のための施策の全体像」(坂本 真一郎)

〈Q & A〉印紙税の取扱いをめぐる事例解説 【第 64 回】「印紙税法上の「判取帳」(第 20 号文書)に該当するか否かが争われた事例(平成 26 年 10 月 28 日裁判)」(山端 美徳)

～税務争訟における判断の分水嶺～課税庁(審理室・訟務官室)の判決情報等掲載事例から

【第 22 回】「遺留分減殺請求が行われた場合に、各相続人に承継される被相続人の納税義務(税額)が影響を受けるのかについて判断した事例」(佐藤 善恵)

海外移住者のための資産管理・処分の税務 Q & A 【第 8 回】「移住後に内国法人から役員報酬を受け取る場合」(島田 弘大)

会 計

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 3 回】(西田 友洋)

〔事例で使える〕中小企業会計指針・会計要領《税効果会計》編 【第 3 回】「繰延税金資産の回収可能性」(前原 啓二)

〔会計不正調査報告書を読む〕 【第 78 回】スルガ銀行株式会社「第三者委員会調査報告書(平成 30 年 9 月 7 日付)」(前編)(米澤 勝)

法 務

空き家をめぐる法律問題 【事例 8】「共同相続した空き家の管理・費用に関する問題」(羽柴 研吾)

読み物

〈小説〉『所得課税第三部門にて。』 【第 14 話】「内縁の妻と配偶者控除」(ハッ尾 順一)

No. 293 (2018 年 11 月 8 日) 目次

税 務

酒井克彦の〈深読み◆租税法〉 【第 70 回】「社会通念から読み解く租税法 (その 1)」(酒井 克彦)

〔資産税を専門にする税理士が身に着けたい〕税法や通達以外の実務知識 【第 5 回】「不動産鑑定評価について (その 3)」ー鑑定評価の基本的手法①ー (笹岡 宏保)

〈平成 30 年分〉おさえておきたい年末調整のポイント 【第 1 回】「配偶者控除及び配偶者特別控除の改正」(篠藤 敦子)

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 10 回】「イメージデータで送信された添付書類の紙原本の保存不要化」・「勘定科目内訳明細書の記載内容の簡素化」(坂本 真一郎)

金融・投資商品の税務 Q & A 【Q40】「外国籍ユニットトラストからの収益分配金の取扱い」(箱田 晶子)

組織再編税制の歴史的変遷と制度趣旨 【第 62 回】(佐藤 信祐)

さっと読める! 実務必須の「重要税務判例」 【第 42 回】「弁護士顧問料事件」～最判昭和 56 年 4 月 24 日 (民集 35 卷 3 号 672 頁)～ (菊田 雅裕)

会 計

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 4 回】(西田 友洋)

M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 13 回】「労働債務の分析 (その 1)」ー未払給与、賞与等ー (石田 晃一)

企業結合会計を学ぶ 【第 5 回】「取得原価の算定方法」ー段階取得・一体取引ー (阿部 光成)

法 務

〔“もしも”のために知っておく〕中小企業の情報管理と法的責任 【第 8 回】「電子データを営業秘密として管理する方法」(影島 広泰)

No. 294 (2018 年 11 月 15 日) 目次

税 務

日本の企業税制 【第 61 回】「シェアリングエコノミー・仮想通貨等の所得把握に向けた検討状況」(小畑 良晴)

〈平成 30 年分〉おさえておきたい年末調整のポイント 【第 2 回】「配偶者控除等申告書の記載方法」(篠藤 敦子)

事業年度中の消費税率引上げに関する企業対応 (金井 恵美子)

相続税の実務問答 【第 29 回】「未支給年金の支給を受けた場合」(梶野 研二)

〔ケーススタディ〕国際税務 Q & A 【第 8 回】「外国法人に支払った特許ライセンス使用料に係る源泉徴収の検討」(木村 浩之)

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 11 回】「法人税申告書別表(明細記載を要する部分)のデータ形式の柔軟化(CSV形式)」・「添付書類の提出方法の拡充(光ディスク等による提出)」(坂本 真一郎)

会 計

〔会計不正調査報告書を読む〕 【第 79 回】スルガ銀行株式会社「第三者委員会調査報告書(平成 30 年 9 月 7 日付)」(後編)(米澤 勝)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 5 回】(西田 友洋)

企業経営とメンタルアカウンティング～管理会計で紐解く“ココロの会計”～ 【第 8 回】「ココロのアンカーにご用心①」(石王丸 香菜子)

法 務

M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー法務編ー 【第 7 回】「許認可・法規制の調査」(高橋 康平)

経 営

中小企業経営者の「老後資金」を構築するポイント 【第 7 回】「生命保険を使った応用的な資産対策」(税理士法人トゥモローズ)

No. 295 (2018 年 11 月 22 日) 目次

税 務

- 山本守之の法人税“一刀両断” 【第 53 回】「消費税対策の問題点」(山本 守之)
谷口教授と学ぶ「税法の基礎理論」 【第 4 回】「租税法律主義と要件裁量の結果的容認」—租税債務関係説のパラドックス— (谷口 勢津夫)
法人税の損金経理要件をめぐる事例解説 【第 1 回】「法人税の課税所得計算と損金経理 (その 1)」(安部 和彦)
〈平成 30 年分〉おさえておきたい年末調整のポイント 【第 3 回】「配偶者控除及び配偶者特別控除に関する Q & A」(篠藤 敦子)
国外財産・非居住者をめぐる税務 Q & A 【第 23 回】「国外転出時課税と相続税」(菅野 真美)
企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 12 回】「認証手続の簡便化」(坂本 真一郎)
「税理士損害賠償請求」頻出事例に見る原因・予防策のポイント【事例 68 (法人税)】 「2 期連続期限後申告となったため、青色申告の承認が取り消され、欠損金額を翌期以降に繰り越すことができなくなってしまった事例」(齋藤 和助)

会 計

- M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務—財務・税務編— 【第 14 回】「労働債務の分析 (その 2)」—従業員に対する退職給付債務— (石田 晃一)
「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 6 回】(西田 友洋)
企業結合会計を学ぶ 【第 6 回】「取得原価の配分方法①」—識別可能資産及び負債の範囲— (阿部 光成)

法 務

- 相続 (民法等) をめぐる注目判例紹介 【第 2 回】「共同相続人間における相続分の無償譲渡」—最高裁平成 30 年 10 月 19 日判決— (阪本 敬幸)
事例で検証する最新コンプライアンス問題 【第 13 回】「アメフト部タックル事件と大学へのガバナンス」(原 正雄)

No. 296 (2018 年 11 月 29 日) 目次

税 務

これからの国際税務 【第 10 回】「ポスト BEPS における『税の安定性プロジェクト』の進捗」(青山 慶二)

法人税の損金経理要件をめぐる事例解説 【第 2 回】「法人税の課税所得計算と損金経理 (その 2)」(安部 和彦)

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 13 回】「e - Tax の送信容量の拡大・受付時間の拡大」(坂本 真一郎)

外資系企業の税務 Q & A 【第 3 回】「日本に PE を有しない外国法人が日本国内で商品の仕入・販売を開始する場合の消費税の取扱い」(中島 崇賢)

〈事例で学ぶ〉法人税申告書の書き方 【第 32 回】「別表 6 (19) 特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書」及び「別表 6 (19) 付表 基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書」〈その 2〉(菊地 康夫)

措置法 40 条 (公益法人等へ財産を寄附した場合の譲渡所得の非課税措置) を理解するポイント

【第 4 回】「相続した不動産を社会福祉法人へ寄附した場合の課税関係」(中村 友理香)

会 計

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 7 回】(西田 友洋)

税効果会計における「繰延税金資産の回収可能性」の基礎解説 【第 10 回】「繰延ヘッジ損益に係る一時差異の取扱い」(竹本 泰明)

経理担当者のためのベーシック会計 Q & A 【第 144 回】ストック・オプション⑤「未公開企業が発行する場合」(渡邊 徹)

法 務

今から学ぶ「改正民法 (債権法)」 Q & A 【第 4 回】「保証 (その 1)」(奥津 周, 北詰 健太郎)

No. 297 (2018 年 12 月 6 日) 目次

税 務

monthly TAX views -No. 71- 「日本型記入済み申告制度の導入へ」(森信 茂樹)

法人税の損金経理要件をめぐる事例解説 【第 3 回】「法人税の課税所得計算と損金経理 (その 3)」(安部 和彦)

〈Q&A〉印紙税の取扱いをめぐる事例解説 【第 65 回】「印紙税調査とは」(山端 美徳)

海外移住者のための資産管理・処分の税務 Q & A 【第 9 回】「移住後に公的年金 (国民年金や厚生年金) を受け取る場合」(島田 弘大)

企業の「電子申告」実務 Q & A 【第 14 回】「今後予定されている e - Tax ソフトの機能変更等」(坂本 真一郎)

会 計

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 8 回】(西田 友洋)

〔会計不正調査報告書を読む〕 【第 80 回】スルガ銀行株式会社「取締役等責任調査委員会調査報告書 (平成 30 年 11 月 14 日付)」 「監査役責任調査委員会調査報告書 (平成 30 年 11 月 14 日付)」(米澤 勝)

企業結合会計を学ぶ 【第 7 回】「取得原価の配分方法②」 ―無形資産などの取扱い― (阿部 光成)

法 務

空き家をめぐる法律問題 【事例 9】「空き家の相続登記に関する問題」(羽柴 研吾)

読み物

〈小説〉『所得課税第三部門にて。』 【第 15 話】「修正申告と更正等予知前」(ハッ尾 順一)

No. 298 (2018 年 12 月 13 日) 目次

税 務

酒井克彦の〈深読み◆租税法〉 【第 71 回】「社会通念から読み解く租税法 (その 2)」(酒井 克彦)

法人税の損金経理要件をめぐる事例解説 【第 4 回】「法人税の課税所得計算と損金経理 (その 4)」(安部 和彦)

租税争訟レポート 【第 40 回】「所得税法第 204 条第 1 項第 6 号に規定する「ホステス等」の意義とは (国税不服審判所平成 30 年 1 月 11 日裁決他)」(米澤 勝)

金融・投資商品の税務 Q & A 【Q41】「上場外国株式の譲渡損についての損益通算の可否」(箱田 晶子)

会 計

〈桃太郎で理解する〉収益認識に関する会計基準 【第 1 回】「桃太郎とイヌ・サル・キジは労務サービス契約を結んでいた」(石王丸 周夫)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 9 回】(西田 友洋)

M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 15 回】「労働債務の分析 (その 3)」ー役員に対する労働債務ー (石田 晃一)

経理担当者のためのベーシック会計 Q & A 【第 145 回】金融商品会計^⑬「デット・エクイティ・スワップ」(竹本 泰明)

法 務

税務争訟に必要な法曹マインドと裁判の常識 【第 1 回】「なぜ税理士は税務争訟に違和感を抱くのか」(下尾 裕)

〔“もしも”のために知っておく〕中小企業の情報管理と法的責任 【第 9 回】「情報セキュリティはどの程度まで行う義務があるのか」(影島 広泰)

No. 299 (2018 年 12 月 20 日) 目次

税 務

日本の企業税制 【第 62 回】「平成 31 年度与党税制改正大綱における主な法人課税の改正点」(小畑 良晴)

谷口教授と学ぶ「税法の基礎理論」 【第 5 回】「租税法律主義と申告納税制度」ー申告納税制度における納税者と税務官庁との相互チェック構造ー (谷口 勢津夫)

法人税の損金経理要件をめぐる事例解説 【第 5 回】「法人税の課税所得計算と損金経理 (その 5)」(安部 和彦)

相続税の実務問答 【第 30 回】「財産の取得の状況を証する書類 (相続分がない旨の証明書を提出する場合)」(梶野 研二)

〔ケーススタディ〕国際税務 Q & A 【第 9 回】「一連の事業活動をグループ全体で遂行する場合の税負担の最適化」(木村 浩之)

会 計

〈桃太郎で理解する〉収益認識に関する会計基準 【第 2 回】「桃太郎と契約したイヌの貸借対照表はこうなる」(石王丸 周夫)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 10 回】(西田 友洋)

企業経営とメンタルアカウンティング～管理会計で紐解く“ココロの会計”～ 【第 9 回】「ココロのアンカーにご用心②」(石王丸 香菜子)

法 務

M & Aに必要なデューデリジェンスの基本と実務ー法務編ー 【第 8 回】「M&A のストラクチャー及び特徴的な契約条件の留意点」(高橋 康平)

経 営

中小企業経営者の「老後資金」を構築するポイント 【第 8 回】「共済制度の利用と効果」(税理士法人トゥモローズ)

No. 300 (2018 年 12 月 27 日) 目次

税 務

山本守之の法人税“一刀両断” 【第 54 回】「2019 年度の一般会計予算を考える」(山本 守之)
平成 30 年分 確定申告実務の留意点 【第 1 回】「平成 30 年分の申告から取扱いが変更となるもの」(篠藤 敦子)

国外財産・非居住者をめぐる税務 Q & A 【第 24 回】「国外財産調書の提出時期と過少申告加算税」(菅野 真美)

「税理士損害賠償請求」頻出事例に見る原因・予防策のポイント【事例 69 (相続税)】 「相続人が契約取得した「立体買換特例」に係る買換資産は、被相続人の相続財産に含まれず、当該買換資産に係る未払金も債務控除の対象にはならないとして更正処分を受けた事例」(齋藤 和助)

〈事例で学ぶ〉法人税申告書の書き方 【第 33 回】「別表 6 (19) 特定の地域又は地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書」及び「別表 6 (19) 付表 基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書」(菊地 康夫)

措置法 40 条 (公益法人等へ財産を寄附した場合の譲渡所得の非課税措置) を理解するポイント
【第 5 回】「公益の増進に著しく寄与する」とは (中村 友理香)

会 計

〈桃太郎で理解する〉収益認識に関する会計基準 【第 3 回】「イヌ・サル・キジが桃太郎に約束したこと～それが履行義務」(石王丸 周夫)

M & A に必要なデューデリジェンスの基本と実務ー財務・税務編ー 【第 16 回】「偶発債務・後発事象の分析 (その 1)」(松澤 公貴)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の徹底解説 【第 11 回】(西田 友洋)

法 務

改正相続法に対応した実務と留意点 【第 1 回】「自筆証書遺言の方式緩和 (2019 年 1 月施行) に関する留意点」(阪本 敬幸)

読み物

老コンサルタントが会った『問題の多い相続』のお話 【第 1 回】「二次相続対策が進まない・・・」～自宅が小規模宅地特例不適用の危機に～ (木山 順三)

《編集部レポート》 日税連税法データベースが TAINS 6 をリリース (Profession Journal 編集部)